

◎実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約

(略称) W I P O 実演・レコード条約

平成	八年十二月	二十日	ジュネーヴで作成
平成	十四年	五月	二十日 効力発生
平成	十四年	六月	十二日 国会承認
平成	十四年	七月	九日 加入の閣議決定
平成	十四年	七月	九日 加入書寄託
平成	十四年	七月	十二日 公布(条約第八号)
平成	十四年	七月	十二日 告示(外務省告示第三〇二号)
平成	十四年	十月	九日 我が国について効力発生

目次

ページ

前文	.....
第一章 一般協定	.....
第一条 他の条約との関係	.....
第二条 定義	.....
第三条 この条約に基づく保護の受益者	.....
第四条 内国民待遇	.....
第二章 実演家の権利	.....
第五条 実演家人格権	.....

## W I P O 実 演 ・ レ コ ー ド 条 約

第 六 条	実演家の固定されていない実演に関する財産的権利	.....
第 七 条	複製権	.....
第 八 条	譲渡権	.....
第 九 条	貸与権	.....
第 十 条	固定された実演の利用可能化権	.....
第 三 章	レコード製作者の権利	.....
第 十 一 条	複製権	.....
第 十 二 条	譲渡権	.....
第 十 三 条	貸与権	.....
第 十 四 条	レコードの利用可能化権	.....
第 四 章	共通規定	.....
第 十 五 条	放送及び公衆への伝達に関する報酬請求権	.....
第 十 六 条	制限及び例外	.....
第 十 七 条	保護期間	.....
第 十 八 条	技術的手段に関する義務	.....
第 十 九 条	権利管理情報に関する義務	.....
第 二 十 条	方式	.....
第 二 十 一 条	留保	.....
第 二 十 二 条	適用期間	.....
第 二 十 三 条	権利行使の確保に関する規定	.....
第 五 章	管理条項及び最終条項	.....
第 二 十 四 条	総会	.....

第二十五条	国際事務局	.....
第二十六条	締約国となる資格	.....
第二十七条	この条約に基づく権利及び義務	.....
第二十八条	署名	.....
第二十九条	効力発生	.....
第三十条	締約国について効力が生ずる日	.....
第三十一条	廃棄	.....
第三十二条	言語	.....
第三十三条	寄託者	.....

前文

実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約

前文

締約国は、

実演家及びレコード製作者の権利の保護をできる限り効果的かつ統一的に発展させ及び維持することを希望し、

経済的、社会的、文化的及び技術的發展によつて生ずる問題について適当な解決策を与えるため、新たな国際的な規則を導入する必要があることを認め、

情報及び通信に係る技術の発展及び融合が実演及びレコードの生産及び利用に重大な影響を与えることを認め、

実演家及びレコード製作者の権利と特に教育、研究及び情報の入手のような広範な公共の利益との間の均衡を保つ必要があることを認めて、

次のとおり協定した。

一般規定

第一章 一般規定

第一条 他の条約との関係

他の条約との関係

(1) この条約のいかなる規定も、千九百六十一年十月二十六日にローマで作成された実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約（以下「ローマ条約」という。）に基づく既存の義務であつて締約国が相互に負うものを免れさせるものではない。

(2) この条約に基づいて与えられる保護は、文学的及び美術的著作物の著作権の保護に変更を加えるものではなく、また、いかなる影響も及ぼすものではない。したがつて、この条約のいずれの規定も、これらの著作権の保護を害するものと解することはできない。

(3) この条約は、他の条約といかなる関係も有するものではなく、また、他の条約に基づいていかなる権利及び義務に影響を及ぼすものでもない。

WIPO実演・レコード条約

WIPO PERFORMANCES AND PHONOGRAMS TREATY

Preamble

*The Contracting Parties,*

*Desiring to develop and maintain the protection of the rights of performers and producers of phonograms in a manner as effective and uniform as possible,*

*Recognizing the need to introduce new international rules in order to provide adequate solutions to the questions raised by economic, social, cultural and technological developments,*

*Recognizing the profound impact of the development and convergence of information and communication technologies on the production and use of performances and phonograms,*

*Recognizing the need to maintain a balance between the rights of performers and producers of phonograms and the larger public interest, particularly education, research and access to information,*

*Have agreed as follows:*

CHAPTER I  
GENERAL PROVISIONS

Article 1

Relation to Other Conventions

(1) Nothing in this Treaty shall derogate from existing obligations that Contracting Parties have to each other under the International Convention for the Protection of Performers, Producers of Phonograms and Broadcasting Organizations done in Rome, October 26, 1961 (hereinafter the "Rome Convention").

(2) Protection granted under this Treaty shall leave intact and shall in no way affect the protection of copyright in literary and artistic works. Consequently, no provision of this Treaty may be interpreted as prejudicing such protection.

(3) This Treaty shall not have any connection with, nor shall it prejudice any rights and obligations under, any other treaties.

## WIPO 実演・レコード条約

## 定義

## 第二条 定義

この条約の適用上、

- (a) 「実演家」とは、俳優、歌手、演奏家、舞踊家その他文学的若しくは美術的著作物又は民間伝承の表現を上演し、歌唱し、口演し、朗誦し、演奏し、演出し又はその他の方法によって実演する者をいう。
- (b) 「レコード」とは、実演の音その他の音又は音を表すものの固定物（映画その他の視聴覚的著作物に組み込まれて固定されたものを除く。）をいう。
- (c) 「固定物」とは、音又は音を表すものの収録物であつて、装置を用いることにより知覚し、再生し又は伝達することができるものをいう。
- (d) 「レコード製作者」とは、実演の音その他の音又は音を表すものの最初の固定について主導し、かつ責任を有する自然人又は法人をいう。
- (e) 固定された実演又はレコードの「発行」とは、権利者の同意を得て、当該固定された実演又はレコードの複製物を公衆に提供することをいう。ただし、当該複製物が相当な数量で提供される場合に限る。
- (f) 「放送」とは、公衆によって受信されることを目的とする無線による音の送信、影像及び音の送信又はこれらを表すものの送信をいう。衛星によるこれらの送信も「放送」である。暗号化された信号の送信は、暗号解除の手段が放送機関により又はその同意を得て公衆に提供される場合には、「放送」である。
- (g) 実演又はレコードの「公衆への伝達」とは、実演の音又はレコードに固定された音若しくは音を表すものを放送以外の媒体により公衆に送信することをいう。第十五条の規定の適用上、「公衆への伝達」は、レコードに固定された音又は音を表すものを公衆が聴くことができるようにすることを含む。

## 第三条 この条約に基づく保護の受益者

- (1) 締約国は、他の締約国の国民である実演家及びレコード製作者に対して、この条約に定める保護を与えらる。

Article 2  
Definitions

For the purposes of this Treaty:

- (a) "performers" are actors, singers, musicians, dancers, and other persons who act, sing, deliver, declaim, play in, interpret, or otherwise perform literary or artistic works or expressions of folklore;
- (b) "phonogram" means the fixation of the sounds of a performance or of other sounds, or of a representation of sounds, other than in the form of a fixation incorporated in a cinematographic or other audiovisual work;
- (c) "fixation" means the embodiment of sounds, or of the representations thereof, from which they can be perceived, reproduced or communicated through a device;
- (d) "producer of a phonogram" means the person, or the legal entity, who or which takes the initiative and has the responsibility for the first fixation of the sounds of a performance or other sounds, or the representations of sounds;
- (e) "publication" of a fixed performance or a phonogram means the offering of copies of the fixed performance or the phonogram to the public, with the consent of the rightholder, and provided that copies are offered to the public in reasonable quantity;
- (f) "broadcasting" means the transmission by wireless means for public reception of sounds or of images and sounds or of the representations thereof; such transmission by satellite is also "broadcasting"; transmission of encrypted signals is "broadcasting" where the means for decrypting are provided to the public by the broadcasting organization or with its consent;
- (g) "communication to the public" of a performance or a phonogram means the transmission to the public by any medium, otherwise than by broadcasting, of sounds of a performance or the sounds or the representations of sounds fixed in a phonogram. For the purposes of Article 15, "communication to the public" includes making the sounds or representations of sounds fixed in a phonogram audible to the public.

## Article 3

## Beneficiaries of Protection under this Treaty

- (1) Contracting Parties shall accord the protection provided under this Treaty to the performers and producers of phonograms who are nationals of other Contracting Parties.

この条約  
に基づく  
保護の受  
益者

内国民待遇

- (2) 「他の締約国の国民」とは、この条約のすべての締約国がローマ条約の締約国であるとしたならば、同条約に規定する保護の適格性の基準を満たすこととなる実演家又はレコード製作者をいう。締約国は、当該適格性の基準に関して、前条に定める定義を適用する。
- (3) ローマ条約第五条3の規定又は同条の規定の適用上同条約第十七条の規定を用いる締約国は、世界知的所有権機関（WIP O）事務局長に対し、これらの規定に定めるような通告を行う。

第四条 内国民待遇

- (1) 各締約国は、この条約において特に与えられる排他的権利及び第十五条に規定する衡平な報酬を請求する権利に関して自国民に与える待遇を、前条(2)に規定する他の締約国の国民に与える。
- (2) (1)に規定する義務は、他の締約国が第十五条(3)の規定によって認められている留保を付する場合には、その留保の範囲においては適用しない。

第二章 実演家の権利

第五条 実演家人格権

実演家の権利  
実演家人格権

- (1) 実演家は、その財産的権利とは別個に、当該財産的権利が移転された後においても、現に行っている実演（音に関する部分に限る。）及びレコードに固定された実演に関して、これらの実演に係る実演家であることを主張する権利（これらの実演を利用する態様により削除することがやむを得ない場合を除く。）及びこれらの実演の変更、切除その他の改変で、自己の声望を害するおそれのあるものに対して異議を申し立てる権利を保有する。
- (2) (1)の規定に基づいて実演家に認められる権利は、実演家の死後においても、少なくとも財産的権利が消

WIP O実演・レコード条約

- (2) The nationals of other Contracting Parties shall be understood to be those performers or producers of phonograms who would meet the criteria for eligibility for protection provided under the Rome Convention, were all the Contracting Parties to this Treaty Contracting States of that Convention. In respect of these criteria of eligibility, Contracting Parties shall apply the relevant definitions in Article 2 of this Treaty.
- (3) Any Contracting Party availing itself of the possibilities provided in Article 5(3) of the Rome Convention or, for the purposes of Article 5 of the same Convention, Article 17 thereof shall make a notification as foreseen in those provisions to the Director General of the World Intellectual Property Organization (WIPO).

Article 4

National Treatment

- (1) Each Contracting Party shall accord to nationals of other Contracting Parties, as defined in Article 3(2), the treatment it accords to its own nationals with regard to the exclusive rights specifically granted in this Treaty, and to the right to equitable remuneration provided for in Article 15 of this Treaty.
- (2) The obligation provided for in paragraph (1) does not apply to the extent that another Contracting Party makes use of the reservations permitted by Article 15(3) of this Treaty.

CHAPTER II  
RIGHTS OF PERFORMERS

Article 5

Moral Rights of Performers

- (1) Independently of a performer's economic rights, and even after the transfer of those rights, the performer shall, as regards his live aural performances or performances fixed in phonograms, have the right to claim to be identified as the performer of his performances, except where omission is dictated by the manner of the use of the performance, and to object to any distortion, mutilation or other modification of his performances that would be prejudicial to his reputation.
- (2) The rights granted to a performer in accordance with paragraph (1) shall, after his death, be maintained, at least until the expiry of the economic rights, and shall be exercisable by the

WIPO 実演・レコード条約

滅するまで存続し、保護が要求される締約国の法令により資格を与えられる人又は団体によって行使される。もつとも、この条約の批准又はこれへの加入の時に効力を有する法令において、(1)の規定に基づいて認められる権利のすべてについて実演家の死後における保護を確保することを定めていない締約国は、それらの権利のうち一部の権利が実演家の死後は存続しないことを定める権能を有する。

(3) この条において認められる権利を保全するための救済の方法は、保護が要求される締約国の法令の定めるところによる。

第六条 実演家の固定されていない実演に関する財産的権利

実演家は、その実演に関して、次のことを許諾する排他的権利を享有する。

- (i) 固定されていない実演の放送又は公衆への伝達を行うこと（実演が既に放送されたものである場合を除く。）。
- (ii) 固定されていない実演を固定すること。

第七条 複製権

実演家は、レコードに固定されたその実演について、直接又は間接に複製すること（その方法及び形式のいかんを問わない。）を許諾する排他的権利を享有する。

第八条 譲渡権

- (1) 実演家は、レコードに固定されたその実演の原作品及び複製物について、販売その他の譲渡による公衆への供与を許諾する排他的権利を享有する。
- (2) この条約のいかなる規定も、固定された実演の原作品又は複製物の販売その他の譲渡（実演家の許諾を得たものに限る。）が最初に行われた後における(1)の権利の消尽について、締約国が自由にその条件を定めることを妨げるものではない。

persons or institutions authorized by the legislation of the Contracting Party where protection is claimed. However, those Contracting Parties whose legislation, at the moment of their ratification of or accession to this Treaty, does not provide for protection after the death of the performer of all rights set out in the preceding paragraph may provide that some of these rights will, after his death, cease to be maintained.

(3) The means of redress for safeguarding the rights granted under this Article shall be governed by the legislation of the Contracting Party where protection is claimed.

Article 6

Economic Rights of Performers in their Unfixed Performances

Performers shall enjoy the exclusive right of authorizing, as regards their performances:

- (i) the broadcasting and communication to the public of their unfixed performances except where the performance is already a broadcast performance; and
- (ii) the fixation of their unfixed performances.

Article 7

Right of Reproduction

Performers shall enjoy the exclusive right of authorizing the direct or indirect reproduction of their performances fixed in phonograms, in any manner or form.

Article 8

Right of Distribution

- (1) Performers shall enjoy the exclusive right of authorizing the making available to the public of the original and copies of their performances fixed in phonograms through sale or other transfer of ownership.
- (2) Nothing in this Treaty shall affect the freedom of Contracting Parties to determine the conditions, if any, under which the exhaustion of the right in paragraph (1) applies after the first sale or other transfer of ownership of the original or a copy of the fixed performance with the authorization of the performer.

貸与権

第九条 貸与権

- (1) 実演家は、実演家自身による又は実演家の許諾に基づく譲渡の後、締約国の国内法令で定める範囲において、レコードに固定されたその実演の原作品又は複製物について、公衆への商業的貸与を許諾する排他的権利を享有する。
- (2) (1)の規定にかかわらず、レコードに固定された実演の複製物の貸与に関して実演家に対する衡平な報酬の制度を遅くとも千九百九十四年四月十五日以降継続して有している締約国は、レコードの商業的貸与が実演家の排他的複製権の著しい侵害を生じさせないことを条件として、当該制度を維持することができる。

第十条 固定された実演の利用可能化権

実演家は、レコードに固定されたその実演について、有線又は無線の方法により、公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において利用が可能となるような状態に置くことを許諾する排他的権利を享有する。

第三章 レコード製作者の権利

レコード製作者の権利

第十一条 複製権

複製権

レコード製作者は、そのレコードについて、直接又は間接に複製すること（その方法及び形式のいかんを問わない。）を許諾する排他的権利を享有する。

第十二条 譲渡権

譲渡権

- (1) レコード製作者は、そのレコードの原作品及び複製物について、販売その他の譲渡による公衆への供与

WIPO実演・レコード条約

Article 9

Right of Rental

- (1) Performers shall enjoy the exclusive right of authorizing the commercial rental to the public of the original and copies of their performances fixed in phonograms as determined in the national law of Contracting Parties, even after distribution of them by, or pursuant to, authorization by the performer.
- (2) Notwithstanding the provisions of paragraph (1), a Contracting Party that, on April 15, 1994, had and continues to have in force a system of equitable remuneration of performers for the rental of copies of their performances fixed in phonograms, may maintain that system provided that the commercial rental of phonograms is not giving rise to the material impairment of the exclusive right of reproduction of performers.

Article 10

Right of Making Available of Fixed Performances

Performers shall enjoy the exclusive right of authorizing the making available to the public of their performances fixed in phonograms, by wire or wireless means, in such a way that members of the public may access them from a place and at a time individually chosen by them.

CHAPTER III

RIGHTS OF PRODUCERS OF PHONOGRAMS

Article 11

Right of Reproduction

Producers of phonograms shall enjoy the exclusive right of authorizing the direct or indirect reproduction of their phonograms, in any manner or form.

Article 12

Right of Distribution

- (1) Producers of phonograms shall enjoy the exclusive right of authorizing the making available to the public of the original and copies of their phonograms through sale or other



WIPO実演・レコード条約

を許諾する排他的権利を享有する。

- (2) この条約のいかなる規定も、レコードの原作品又は複製物の販売その他の譲渡（レコード製作者の許諾を得たものに限る。）が最初に行われた後における(1)の権利の消滅について、締約国が自由にその条件を定めることを妨げるものではない。

貸与権

第十三条 貸与権

- (1) レコード製作者は、レコード製作者自身による又はレコード製作者の許諾に基づく譲渡の後も、そのレコードの原作品及び複製物について、公衆への商業的貸与を許諾する排他的権利を享有する。
- (2) (1)の規定にかかわらず、レコードの複製物の貸与に関してレコード製作者に対する衡平な報酬の制度を遅くとも千九百九十四年四月十五日以降継続して有している締約国は、レコードの商業的貸与がレコード製作者の排他的複製権の著しい侵害を生じさせていないことを条件として、当該制度を維持するものとする。

第十四条 レコードの利用可能化権

レコード製作者は、そのレコードについて、有線又は無線の方法により、公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において利用が可能となるような状態に置くことを許諾する排他的権利を享有する。

レコードの利用可能化権

共通規定

第四章 共通規定

第十五条 放送及び公衆への伝達に関する報酬請求権

放送及び公衆への伝達に関する報酬請求権

- (1) 実演家及びレコード製作者は、商業上の目的のために発行されたレコードを放送又は公衆への伝達のために直接又は間接に利用することについて、単一の衡平な報酬を請求する権利を享有する。

transfer of ownership.

- (2) Nothing in this Treaty shall affect the freedom of Contracting Parties to determine the conditions, if any, under which the exhaustion of the right in paragraph (1) applies after the first sale or other transfer of ownership of the original or a copy of the phonogram with the authorization of the producer of the phonogram.

Article 13

Right of Rental

- (1) Producers of phonograms shall enjoy the exclusive right of authorizing the commercial rental to the public of the original and copies of their phonograms, even after distribution of them by, or pursuant to, authorization by the producer.
- (2) Notwithstanding the provisions of paragraph (1), a Contracting Party that, on April 15, 1994, had and continues to have in force a system of equitable remuneration of producers of phonograms for the rental of copies of their phonograms, may maintain that system provided that the commercial rental of phonograms is not giving rise to the material impairment of the exclusive rights of reproduction of producers of phonograms.

Article 14

Right of Making Available of Phonograms

Producers of phonograms shall enjoy the exclusive right of authorizing the making available to the public of their phonograms, by wire or wireless means, in such a way that members of the public may access them from a place and at a time individually chosen by them.

CHAPTER IV  
COMMON PROVISIONS

Article 15

Right to Remuneration for Broadcasting and Communication to the Public

- (1) Performers and producers of phonograms shall enjoy the right to a single equitable remuneration for the direct or indirect use of phonograms published for commercial purposes for broadcasting or for any communication to the public.

制限及び  
例外

- (2) 締約国は、実演家若しくはレコード製作者又はその双方のいずれが利用者に対して単一の衡平な報酬を請求するかについて、その国内法令において定めることができる。締約国は、単一の衡平な報酬を配分する条件について実演家とレコード製作者との間に合意がない場合には、当該条件を定める国内法令を制定することができる。
- (3) いずれの締約国も、(1)の規定を特定の利用にのみ適用すること、(1)の規定の適用を他の方法により制限すること又は(1)の規定を適用しないことを、世界的的所有権機関事務局長に寄託する通告において、宣言することができる。
- (4) この条の規定の適用上、有線又は無線の方法により、公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において利用が可能となるような状態に置かれたレコードは、商業上の目的のために発行されたものとみなす。

第十六条 制限及び例外

- (1) 締約国は、実演家及びレコード製作者の保護に関して、文学的及び美術的著作物の著作権の保護について国内法令に定めるものと同一の種類の制限又は例外を国内法令において定めることができる。
- (2) 締約国は、この条約に定める権利の制限又は例外を、実演又はレコードの通常の利用を妨げず、かつ、実演家又はレコード製作者の正当な利益を不当に害しない特別な場合に限定する。

保護期間

第十七条 保護期間

- (1) この条約に基づいて実演家に与えられる保護期間は、実演がレコードに固定された年の終わ日から少なくとも五十年とする。
- (2) この条約に基づいてレコード製作者に与えられる保護期間は、レコードが発行された年の終わりから、又はレコードへの固定が行われてから五十年以内に発行されなかった場合には当該固定が行われた年の終

WIP O 実演・レコード条約

- (2) Contracting Parties may establish in their national legislation that the single equitable remuneration shall be claimed from the user by the performer or by the producer of a phonogram or by both. Contracting Parties may enact national legislation that, in the absence of an agreement between the performer and the producer of a phonogram, sets the terms according to which performers and producers of phonograms shall share the single equitable remuneration.
- (3) Any Contracting Party may, in a notification deposited with the Director General of WIPO, declare that it will apply the provisions of paragraph (1) only in respect of certain uses, or that it will limit their application in some other way, or that it will not apply these provisions at all.
- (4) For the purposes of this Article, phonograms made available to the public by wire or wireless means in such a way that members of the public may access them from a place and at a time individually chosen by them shall be considered as if they had been published for commercial purposes.

Article 16

Limitations and Exceptions

- (1) Contracting Parties may, in their national legislation, provide for the same kinds of limitations or exceptions with regard to the protection of performers and producers of phonograms as they provide for, in their national legislation, in connection with the protection of copyright in literary and artistic works.
- (2) Contracting Parties shall confine any limitations or exceptions to rights provided for in this Treaty to certain special cases which do not conflict with a normal exploitation of the performance or phonogram and do not unreasonably prejudice the legitimate interests of the performer or of the producer of the phonogram.

Article 17

Term of Protection

- (1) The term of protection to be granted to performers under this Treaty shall last, at least, until the end of a period of 50 years computed from the end of the year in which the performance was fixed in a phonogram.
- (2) The term of protection to be granted to producers of phonograms under this Treaty shall last, at least, until the end of a period of 50 years computed from the end of the year in which the phonogram was published, or failing such publication within 50 years from fixation of the

WIPO 実演・レコード条約

わりから、少なくとも五十年とする。

第十八条 技術的手段に関する義務

締約国は、実演家又はレコード製作者によって許諾されておらず、かつ、法令で許容されていない行為がその実演又はレコードについて実行されることを抑制するための効果的な技術的手段であつて、この条約に基づく権利の行使に関連して当該実演家又はレコード製作者が用いるものに関し、そのような技術的手段の回避を防ぐための適当な法的保護及び効果的な法的救済について定める。

第十九条 権利管理情報に関する義務

(1) 締約国は、この条約が対象とする権利の侵害を誘い、可能にし、助長し又は隠す結果となることを知りながら次に掲げる行為を故意に行う者がある場合に関し、適當かつ効果的な法的救済について定める。さらに、民事上の救済については、そのような結果となることを知ることができる合理的な理由を有しなから次に掲げる行為を故意に行う者がある場合に関しても、これを定める。

- (i) 電磁的な権利管理情報を権限なく除去し又は改変すること。
- (ii) 電磁的な権利管理情報が権限なく除去され又は改変されたことを知りながら、実演又は固定された実演若しくはレコードの複製物を権限なく頒布し、頒布のために輸入し、放送し、公衆に伝達し又は公衆により利用が可能となる状態に置くこと。

(2) この条において、「権利管理情報」とは、実演家、実演家の実演、レコード製作者、レコード、実演若しくはレコードに係る権利を有する者又は実演若しくはレコードの利用の条件に係る情報を特定する情報及びその情報を表す数字又は符号をいう。ただし、これらの項目の情報が固定された実演若しくはレコードの複製物に付される場合又は固定された実演若しくはレコードを公衆に伝達し若しくは公衆により利用が可能となる状態に置くに当たって当該固定された実演若しくはレコードとともに公衆に伝達され若しくは公衆により利用が可能となる状態に置かれる場合に限る。

phonogram, 50 years from the end of the year in which the fixation was made.

Article 18

Obligations concerning Technological Measures

Contracting Parties shall provide adequate legal protection and effective legal remedies against the circumvention of effective technological measures that are used by performers or producers of phonograms in connection with the exercise of their rights under this Treaty and that restrict acts, in respect of their performances or phonograms, which are not authorized by the performers or the producers of phonograms concerned or permitted by law.

Article 19

Obligations concerning Rights Management Information

(1) Contracting Parties shall provide adequate and effective legal remedies against any person knowingly performing any of the following acts knowing, or with respect to civil remedies having reasonable grounds to know, that it will induce, enable, facilitate or conceal an infringement of any right covered by this Treaty:

- (i) to remove or alter any electronic rights management information without authority;
- (ii) to distribute, import for distribution, broadcast, communicate or make available to the public, without authority, performances, copies of fixed performances or phonograms knowing that electronic rights management information has been removed or altered without authority.

(2) As used in this Article, "rights management information" means information which identifies the performer, the performance of the performer, the producer of the phonogram, the phonogram, the owner of any right in the performance or phonogram, or information about the terms and conditions of use of the performance or phonogram, and any numbers or codes that represent such information, when any of these items of information is attached to a copy of a fixed performance or a phonogram or appears in connection with the communication making available of a fixed performance or a phonogram to the public.

方式

第二十条 方式

この条約に定める権利の享有及び行使には、いかなる方式の履行をも要しない。

留保

第二十一条 留保

第十五条(3)の規定が適用される場合を除くほか、この条約には、いかなる留保も付することができない。

適用期間

第二十二条 適用期間

(1) 締約国は、この条約に定める実演家及びレコード製作者の権利について、文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約第十八条の規定を準用する。

(2) (1)の規定にかかわらず、締約国は、第五条の規定の適用を、この条約が自国について効力を生じた後に行われた実演に制限することができる。

第二十三条 権利行使の確保に関する規定

(1) 締約国は、自国の法制に従い、この条約の適用を確保するために必要な措置について定めることを約束する。

(2) 締約国は、この条約が対象とする権利の侵害行為に対し効果的な措置（侵害を防止するための迅速な救済措置及び追加の侵害を抑止するための救済措置を含む。）がとられるべきを可能にするため、権利行使を確保するための手続を国内法令において確保する。

WIP O実演・レコード条約

Article 20

Formalities

The enjoyment and exercise of the rights provided for in this Treaty shall not be subject to any formality.

Article 21

Reservations

Subject to the provisions of Article 15(3), no reservations to this Treaty shall be permitted.

Article 22

Application in Time

(1) Contracting Parties shall apply the provisions of Article 18 of the Berne Convention, *mutatis mutandis*, to the rights of performers and producers of phonograms provided for in this Treaty.

(2) Notwithstanding paragraph (1), a Contracting Party may limit the application of Article 5 of this Treaty to performances which occurred after the entry into force of this Treaty for that Party.

Article 23

Provisions on Enforcement of Rights

(1) Contracting Parties undertake to adopt, in accordance with their legal systems, the measures necessary to ensure the application of this Treaty.

(2) Contracting Parties shall ensure that enforcement procedures are available under their law so as to permit effective action against any act of infringement of rights covered by this Treaty, including expeditious remedies to prevent infringements and remedies which constitute a deterrent to further infringements.

WIPO実演・レコード条約

第五章 管理条項及び最終条項

管理条項  
及び最終  
条項  
総 会

第二十四条 総会

- (1) (a) 締約国は、その総会を設置する。
- (b) 各締約国は、一人の代表によって代表されるものとし、代表は、代表代理、顧問及び専門家の補佐を受けることができる。
- (c) 各代表団の費用は、その代表団を任命した締約国が負担する。総会は、世界的所有権機関に対し、国際連合総会の確立された慣行に従って開発途上国とされている締約国及び市場経済への移行過程にある締約国の代表の参加を容易にするために財政的援助を与えることを要請する。いかなる。
- (2) (a) 総会は、この条約の存続及び発展並びにこの条約の適用及び運用に関する問題を取り扱う。
- (b) 総会は、政府間機関が締約国となることの承認に関し、第二十六条(2)の規定により与えられる任務を遂行する。
- (c) 総会は、この条約の改正のための外交会議の招集を決定し、当該外交会議の準備のために世界的所有権機関事務局長に対して必要な指示を与える。
- (3) (a) 国である締約国は、それぞれ一の票を有し、自国の名においてのみ投票する。
- (b) 政府間機関である締約国は、当該政府間機関の構成国でこの条約の締約国である国の総数に等しい数の票により、当該構成国に代わって投票に参加することができる。当該政府間機関は、当該構成国のいずれかが自国の投票権を行使する場合には、投票に参加してはならない。また、当該政府間機関が自らの投票権を行使する場合には、当該構成国のいずれも投票に参加してはならない。
- (4) 総会は、世界的所有権機関事務局長の招集により、二年に一回、通常会期として会合する。
- (5) 総会は、臨時会期の招集、定足数、種々の決定を行う際に必要とされる多数(この条約の規定に従う)を条件とする。(その他の事項について手続規則を定める。

CHAPTER V  
ADMINISTRATIVE AND FINAL CLAUSES

Article 24

Assembly

- (1)(a) The Contracting Parties shall have an Assembly.
- (b) Each Contracting Party shall be represented by one delegate who may be assisted by alternate delegates, advisors and experts.
- (c) The expenses of each delegation shall be borne by the Contracting Party that has appointed the delegation. The Assembly may ask WIPO to grant financial assistance to facilitate the participation of delegations of Contracting Parties that are regarded as developing countries in conformity with the established practice of the General Assembly of the United Nations or that are countries in transition to a market economy.
- (2)(a) The Assembly shall deal with matters concerning the maintenance and development of this Treaty and the application and operation of this Treaty.
- (b) The Assembly shall perform the function allocated to it under Article 26(2) in respect of the admission of certain intergovernmental organizations to become party to this Treaty.
- (c) The Assembly shall decide the convocation of any diplomatic conference for the revision of this Treaty and give the necessary instructions to the Director General of WIPO for the preparation of such diplomatic conference.
- (3)(a) Each Contracting Party that is a State shall have one vote and shall vote only in its own name.
- (b) Any Contracting Party that is an intergovernmental organization may participate in the vote, in place of its Member States, with a number of votes equal to the number of its Member States which are party to this Treaty. No such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States exercises its right to vote and vice versa.
- (4) The Assembly shall meet in ordinary session once every two years upon convocation by the Director General of WIPO.
- (5) The Assembly shall establish its own rules of procedure, including the convocation of extraordinary sessions, the requirements of a quorum and, subject to the provisions of this Treaty, the required majority for various kinds of decisions.

国際事務局

第二十五条 国際事務局

世界知的所有権機関国際事務局は、この条約の管理業務を行う。

締約国となる資格

第二十六条 締約国となる資格

- (1) 世界知的所有権機関の加盟国は、この条約の締約国となることができる。
- (2) 総会は、この条約が対象とする事項に関し権限を有し及びそのすべての構成国を拘束する自らの法制を有する旨並びにこの条約の締結につきその内部手続に従って正当に委任を受けた旨を宣言する政府間機関が、この条約の締約国となることを認める決定を行うことができる。
- (3) 欧州共同体は、この条約を採択した外交会議において(2)に規定する宣言を行っており、この条約の締約国となる資格を有するものとする。

第二十七条 この条約に基づく権利及び義務

この条約  
に基づく  
権利及び  
義務

各締約国は、この条約に別段の定めがある場合を除くほか、この条約に基づくすべての権利を享有し、すべての義務を負う。

第二十八条 署名

署名

この条約は、千九百九十七年十二月三十一日まで、世界知的所有権機関の加盟国及び欧州共同体による署名のために開放しておく。

W I P O 実 演 ・ レ コ ー ド 条 約

Article 25

International Bureau

The International Bureau of WIPO shall perform the administrative tasks concerning the Treaty.

Article 26

Eligibility for Becoming Party to the Treaty

- (1) Any Member State of WIPO may become party to this Treaty.
- (2) The Assembly may decide to admit any intergovernmental organization to become party to this Treaty which declares that it is competent in respect of, and has its own legislation binding on all its Member States on, matters covered by this Treaty and that it has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to become party to this Treaty.
- (3) The European Community, having made the declaration referred to in the preceding paragraph in the Diplomatic Conference that has adopted this Treaty, may become party to this Treaty.

Article 27

Rights and Obligations under the Treaty

Subject to any specific provisions to the contrary in this Treaty, each Contracting Party shall enjoy all of the rights and assume all of the obligations under this Treaty.

Article 28

Signature of the Treaty

This Treaty shall be open for signature until December 31, 1997, by any Member State of WIPO and by the European Community.

W I P O 実 演 ・ レ コ ー ド 条 約

効力発生

第二十九条 効力発生

この条約は、三十の国の批准書又は加入書が世界的所有権機関事務局長に寄託された後三箇月で効力を生ずる。

第三十条 締約国について効力が生ずる日

締約国に  
ついて効  
力が生ず  
る日

この条約は、次に掲げる日から締約国を拘束する。

- (i) 前条に規定する三十の国については、この条約が効力を生じた日
- (ii) (i)の国以外の国については、当該国が世界的所有権機関事務局長に批准書又は加入書を寄託した日から三箇月の期間が満了した日
- (iii) 欧州共同体については、前条の規定によるこの条約の効力発生の後にその批准書又は加入書が寄託された場合には、その寄託の日から三箇月の期間が満了した日。この条約の効力発生以前に当該文書が寄託された場合には、この条約の効力発生の日から三箇月の期間が満了した日
- (iv) 欧州共同体以外の政府間機関で締約国となることを認められたものについては、その加入書が寄託された日から三箇月の期間が満了した日

廃棄

第三十一条 廃棄

いずれの締約国も、世界的所有権機関事務局長にあてた通告により、この条約を廃棄することができる。

廃棄は、同事務局長がその通告を受領した日から一年で効力を生ずる。

言語

第三十二条 言語

- (1) この条約は、ひとしく正文である英語、アラビア語、中国語、フランス語、ロシア語及びスペイン語に

Article 29

Entry into Force of the Treaty

This Treaty shall enter into force three months after 30 instruments of ratification or accession by States have been deposited with the Director General of WIPO.

Article 30

Effective Date of Becoming Party to the Treaty

This Treaty shall bind

- (i) the 30 States referred to in Article 29, from the date on which this Treaty has entered into force;
- (ii) each other State from the expiration of three months from the date on which the State has deposited its instrument with the Director General of WIPO;
- (iii) the European Community, from the expiration of three months after the deposit of its instrument of ratification or accession if such instrument has been deposited after the entry into force of this Treaty according to Article 29, or, three months after the entry into force of this Treaty if such instrument has been deposited before the entry into force of this Treaty;
- (iv) any other intergovernmental organization that is admitted to become party to this Treaty, from the expiration of three months after the deposit of its instrument of accession.

Article 31

Denunciation of the Treaty

This Treaty may be denounced by any Contracting Party by notification addressed to the Director General of WIPO. Any denunciation shall take effect one year from the date on which the Director General of WIPO received the notification.

Article 32

Languages of the Treaty

- (1) This Treaty is signed in a single original in English, Arabic, Chinese, French, Russian

寄託者

による原本一通について署名する。

(2) 世界知的所有権機関事務局長は、いずれかの関係国の要請により、すべての関係国と協議の上、(1)に規定する言語以外の言語による公定訳文を作成する。この(2)の規定の適用上、「関係国」とは、世界知的所有権機関の加盟国であって当該公定訳文の言語をその公用語又は公用語の一とするもの並びに欧州共同体及び締約国となる資格を有する他の政府間機関であって当該公定訳文の言語をその公用語の一とするものをいう。

第三十三条 寄託者

この条約の寄託者は、世界知的所有権機関事務局長とする。

and Spanish languages, the versions in all these languages being equally authentic.

(2) An official text in any language other than those referred to in paragraph (1) shall be established by the Director General of WIPO on the request of an interested party, after consultation with all the interested parties. For the purposes of this paragraph, "interested party" means any Member State of WIPO whose official language, or one of whose official languages, is involved and the European Community, and any other intergovernmental organization that may become party to this Treaty, if one of its official languages is involved.

Article 33

Depositary

The Director General of WIPO is the depositary of this Treaty.



W I P O 実 演 ・ レ コ ー ド 条 約

(参考)

この条約は、情報関連技術の発達等に対応して、実演家及びレコード製作者に係わる著作隣接権を一層効果的に保護することを目的とするものである。